

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月10日

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9010 URL http://www.fujikyuu.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員IR推進室長兼経営管理部長 (氏名)和田 一成 (TEL)0555-22-7120
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	50,880	△1.7	4,859	△10.4	4,404	△8.2	2,631	12.2
28年3月期	51,779	5.7	5,425	24.8	4,798	29.9	2,345	13.9
(注) 包括利益	29年3月期 3,387百万円(400.2%)		28年3月期 846百万円(△73.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	24.78	—	11.3	4.6	9.5
28年3月期	22.08	—	10.8	5.0	10.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 72百万円 28年3月期 74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	97,567	25,242	25.1	230.91
28年3月期	94,859	22,629	23.1	206.10

(参考) 自己資本 29年3月期 24,514百万円 28年3月期 21,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,331	△6,714	△2,644	7,293
28年3月期	8,577	△6,965	△1,990	9,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00	747	31.7	3.4
29年3月期	—	—	—	7.50	7.50	794	30.3	3.4
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		30.0	

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮した場合の1株当たり年間配当額は平成28年3月期は14円、平成29年3月期は15円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,650	3.2	4,130	11.7	3,860	12.2	2,380	5.6	22.42
通期	52,250	2.7	5,560	14.4	5,010	13.8	2,650	0.7	49.92

※平成30年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 - 社（社名） 、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	109,769,477株	28年3月期	109,769,477株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,602,857株	28年3月期	3,563,285株
③ 期中平均株式数	29年3月期	106,195,967株	28年3月期	106,209,763株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,550	0.4	2,803	△18.2	2,434	△12.2	1,281	47.0
28年3月期	27,449	4.7	3,428	10.3	2,773	13.2	872	△27.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	12.01	—
28年3月期	8.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
29年3月期	81,889	22.0	18,030	20.7			168.91	
28年3月期	81,616	20.7	16,896				158.28	

(参考) 自己資本 29年3月期 18,030百万円 28年3月期 16,896百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等の将来に関する記述について)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

- 当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催予定の第116回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、上記株主総会での承認を条件に平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 7円50銭

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期（累計） 22円42銭 通期 24円96銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策などを背景に、雇用及び所得環境に改善がみられたものの、個人消費の回復は鈍く、インバウンド消費の減速や海外の政治情勢の不確実性などから、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。その結果、夏季シーズンの天候不順などの影響もあり、当連結会計年度における営業収益は508億80百万円（対前期1.7%減）、営業利益は48億59百万円（同10.4%減）、経常利益は44億4百万円（同8.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億31百万円（同12.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業につきましては、4月に会社創立90周年事業の一環として、車内でドリンクの提供やスイーツが楽しめる新型特急「富士山ビュー特急」、9月に姉妹鉄道提携25周年を記念したマッターホルンゴッタルド鉄道のカラーリングを施した「マッターホルン号」の運行を開始したほか、7月にはJR東日本と連携し、毎週金曜日に新宿駅から河口湖駅までの直通列車「快速富士山」の運行を開始し、首都圏からのアクセス向上を図りました。また、駅のバリアフリー化やトイレのリニューアルなど利用環境を整備し、サービスの向上に努めました。

バス事業における乗合バス営業につきましては、4月に「鳴沢・精進湖・本栖湖周遊バス」の運行を開始し、増加する外国人を含めた観光客への富士五湖周遊の利便性を高めるとともに、5月にはバスに不慣れなお客様に対し、主要なバス停留所にバスの乗り案内看板を設置し、サービスの向上に努めました。

高速バス営業につきましては、4月の「バスタ新宿」の開業にあわせ、東京駅・渋谷駅から富士山方面を結ぶ路線の増便や経路を見直し、都心からの輸送力拡大とアクセスの向上を図りました。

貸切バス営業につきましては、国土交通省が定めた安全確保及び新運賃制度を遵守し、収益の確保に努めました。

ハイヤー・タクシー事業につきましては、グループ3社で自動配車システムを更新し、配車効率の向上を図りました。また、小グループの外国人観光客の増加にあわせ、富士五湖エリアに6人乗りの新型車両を導入し、営業の強化を図りました。

安全対策につきましては、運輸安全マネジメントに基づき、鉄道、索道、自動車、船舶の各事業で安全目標、重点施策を設定し、安全管理体制の強化、並びに安全意識の浸透を図り、安全性の確保に努めました。鉄道事業では、レールの重軌条化やコンクリート柱化、点字ブロックなどによる駅ホームの整備を実施し、安全対策を行いました。バス事業では、4月に富士河口湖町に自動車整備工場を新設し、作業の効率化を図るとともに、7月に運転データ集録システムを搭載した「教育訓練車」を導入し、運転技術の向上に努めました。

以上の結果、運輸業の営業収益は187億76百万円（対前期3.0%増）、営業利益は22億33百万円（同2.4%増）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地で趣味やこだわりを実現できる「コンセプト・ヴィラ」の販売に加え、人気の高い北欧デザインを取り入れた新築建売別荘「ScanDホーム山中湖 for Golf」と「ScanDホーム山中湖 for Outdoor」の2棟を供給するとともに、新たに高付加価値リフォームを施した「富士急リノヴィラ」を展開しました。さらに、会社創立90周年事業の一環として、山中湖畔別荘地内にある「堀内良平翁顕彰公園」を整備・拡張し、別荘地の価値向上を図るとともに、富士山麓ライフスタイル・マガジン「フジヤマスタイル」において、別荘開発や地域振興の歴史を紹介した特集記事を掲載し、認知度向上を図りました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸施設の新規貸付を積極的に行うなど安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は28億17百万円（対前期0.4%増）、営業利益は6億38百万円（同1.6%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業につきましては、7月に「富士急ハイランド」において操縦回転系絶叫アトラクション「テンテコマイ」をオープンするとともに、人気アトラクション「富士飛行社」をリニューアルし、集客に努めました。また、隣接するテーマパーク「リサとガスパール タウン」では、体験工房「リサとガスパールのアトリエ」、パリの街並みをイメージした憩いの広場「トワトモ広場」をオープンし、好評を博しました。

「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、7月にきりもみ旋回型アトラクション「極楽パイロット」や大型アスレチックフィールド「ターザンマニア」をオープンしました。また、10月に関東最大の600万球のイルミネーションの祭典「さがみ湖イルミリオン」を開催するとともに、リフトの輸送力を倍増し、園内移動の利便性向上を図りました。平成29年3月には相模湖を臨む丘の上に、アジア初の巨大クライミングアトラクション「マッスルモンスター」をオープンし、新たな客層の取り込みを図りました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7月に巨大水上アスレチック「カップ大作戦」をオープンし、ファミリー客に好評を博しました。また、隣接するゴルフ場跡地を活用し、「キャンピカ富士ぐりんぱ」の拡充や広大な花畑「富士 花めぐりの里」を開催しました。さらに、富士南麓二合目に位置する水ヶ塚公園内の「森の駅 富士山」をリニューアルオープンし、幅広い層のお客様の取り込みを図りました。スノータウン「Yeti」では、10月に屋外スキー場として18年連続で日本一早くオープンし、「Grinpa」も含め、エリア全体で外国人観光客などを中心に多くのお客様にご利用いただきました

ホテル事業につきましては、メインバンケットやフロント・ロビーの全館リニューアルが完了した「ハイランドリゾート ホテル&スパ」を中心に、海外を含めた多くの個人のお客様にご利用いただきました。「熱海シーサイド・スパ&リゾート」では、客室のリニューアル効果により宿泊者が増加しました。

アウトドア事業につきましては、グランピング人気の高まりや「PICA山中湖ヴィレッジ」の拡充により利用者が増加し、好調に推移しました。

その他のレジャー・サービス事業につきましては、富士本栖湖リゾートにおいて「2016 富士芝桜まつり」を開催し、国内外から多くのお客様にご来場いただき、過去最高の収益となりました。

以上の結果、新規施設の開業などにより、外国人観光客や新たな客層の創出は図られたものの、夏季シーズンの天候不順などの影響もあり、レジャー・サービス業の営業収益は256億96百万円（対前期0.9%減）、営業利益は設備投資による固定経費の増加などもあり17億91百万円（同23.6%減）となりました。

(その他の事業)

富士ミネラルウォーター株式会社では、4月の富士吉田市の新工場「アクア ワークス」の稼働開始による生産能力の向上と、非常用保存水の買い替え需要などにより、販売数が増加しました。富士急建設株式会社では、公共工事、民間工事とも受注減により減収となりました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は68億55百万円（対前期10.3%減）、営業利益は2億34百万円（同24.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

・資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、有形固定資産の取得により資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて27億8百万円増加し、975億67百万円となりました。

また、負債は、リース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて96百万円増加し、723億25百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて26億12百万円増加し、252億42百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億27百万円減少し、72億93百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益38億82百万円、減価償却費60億78百万円などにより、73億31百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得などにより、67億14百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、26億44百万円の資金支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、東京オリンピック・パラリンピック関連の設備投資の増加などが期待されるものの、海外の政治・経済情勢の不確実性や国内での人手不足による人件費上昇圧力の高まりなど、引き続き不透明な状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中、第四次中期経営計画「Integrated『Greater富士山』戦略」の最終年度にあたる平成29年度におきましては、オリジナリティの高い商品・サービスの開発を更に強化し、富士山エリアの魅力を発信するとともに、当社の強みである観光資源と交通機関を一体的に結びつけた商品・サービスを提供し、より多くの国内外の幅広い客層から多面的な需要を取り込むことで、当社グループの次期連結業績予想につきましては、下記の通り見込んでおります。

(通期)

営業収益	52,250百万円（前期比102.7%）
営業利益	5,560百万円（前期比114.4%）
経常利益	5,010百万円（前期比113.8%）
親会社株主に帰属する当期純利益	2,650百万円（前期比100.7%）

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は鉄道事業・自動車事業を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に、配当につきましても継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、連結配当性向30%を目途に総合的に勘案した結果、1株につき7円50銭とさせていただきます。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

当期の内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,392,153	7,364,500
受取手形及び売掛金	2,669,133	2,988,042
分譲土地建物	8,203,399	8,177,651
商品及び製品	513,205	588,215
仕掛品	6,154	62,659
原材料及び貯蔵品	642,604	707,252
未成工事支出金	39,966	147,759
繰延税金資産	300,041	294,976
その他	1,122,280	1,076,648
貸倒引当金	△11,602	△12,894
流動資産合計	22,877,337	21,394,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,175,035	30,665,143
機械装置及び運搬具(純額)	5,846,018	7,263,773
土地	15,534,468	15,692,835
リース資産(純額)	4,980,383	5,743,626
建設仮勘定	2,574,529	1,540,370
その他(純額)	1,761,394	1,926,781
有形固定資産合計	59,871,829	62,832,531
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,967,954	8,924,558
退職給付に係る資産	177,382	484,394
繰延税金資産	609,252	372,242
その他	756,417	877,751
貸倒引当金	△23,360	△23,460
投資その他の資産合計	9,487,647	10,635,487
固定資産合計	71,981,969	76,173,009
資産合計	94,859,307	97,567,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,398,956	2,461,721
短期借入金	17,325,540	12,940,013
リース債務	1,381,077	1,632,689
未払消費税等	484,443	235,978
未払法人税等	1,207,126	336,359
賞与引当金	472,944	488,633
役員賞与引当金	35,000	32,000
その他	4,016,188	4,043,760
流動負債合計	27,321,276	22,171,155
固定負債		
長期借入金	34,891,094	38,939,313
リース債務	4,031,173	4,585,060
繰延税金負債	142,445	302,140
退職給付に係る負債	902,207	858,473
その他	4,941,317	5,469,480
固定負債合計	44,908,238	50,154,468
負債合計	72,229,514	72,325,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,429,192	3,480,063
利益剰余金	9,819,302	11,709,040
自己株式	△1,493,140	△1,514,671
株主資本合計	20,881,696	22,800,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	820,854	1,444,498
退職給付に係る調整累計額	186,937	269,498
その他の包括利益累計額合計	1,007,791	1,713,997
非支配株主持分	740,303	727,423
純資産合計	22,629,792	25,242,196
負債純資産合計	94,859,307	97,567,820

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	51,779,820	50,880,399
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	45,133,547	44,757,410
販売費及び一般管理費	1,220,936	1,263,943
営業費合計	46,354,483	46,021,354
営業利益	5,425,337	4,859,045
営業外収益		
受取利息	2,193	1,369
受取配当金	64,879	92,907
持分法による投資利益	74,429	72,554
雑収入	121,926	127,772
営業外収益合計	263,428	294,602
営業外費用		
支払利息	757,637	648,020
雑支出	132,767	101,570
営業外費用合計	890,404	749,591
経常利益	4,798,361	4,404,057
特別利益		
固定資産売却益	112,799	10,906
投資有価証券売却益	6,938	—
補助金	351,303	428,470
受取補償金	118,305	231,061
資産除去債務戻入益	—	12,000
受取保険金	—	3,490
退職給付信託返還益	526,323	—
特別利益合計	1,115,670	685,928
特別損失		
固定資産売却損	—	10,308
投資有価証券評価損	360	699
減損損失	1,667,936	324,096
固定資産圧縮損	265,661	330,953
固定資産除却損	365,305	494,202
社葬費用	—	47,284
特別損失合計	2,299,264	1,207,544
税金等調整前当期純利益	3,614,767	3,882,440
法人税、住民税及び事業税	1,633,987	1,107,809
法人税等調整額	△429,678	94,172
法人税等合計	1,204,308	1,201,982
当期純利益	2,410,459	2,680,458
非支配株主に帰属する当期純利益	65,231	48,978
親会社株主に帰属する当期純利益	2,345,227	2,631,479

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,410,459	2,680,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△261,421	624,499
退職給付に係る調整額	△1,317,387	82,561
持分法適用会社に対する持分相当額	14,999	404
その他の包括利益合計	△1,563,809	707,465
包括利益	846,649	3,387,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	783,889	3,337,685
非支配株主に係る包括利益	62,759	50,238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,426,086	8,109,893	△1,513,929	19,148,393
当期変動額					
剰余金の配当			△635,818		△635,818
親会社株主に帰属する当期純利益			2,345,227		2,345,227
自己株式の取得				△7,920	△7,920
連結子会社保有自己株式の当社帰属分の減少				28,709	28,709
連結子会社株式の取得による持分の増減		3,105			3,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,105	1,709,409	20,789	1,733,303
当期末残高	9,126,343	3,429,192	9,819,302	△1,493,140	20,881,696

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,064,804	1,504,325	2,569,129	710,554	22,428,077
当期変動額					
剰余金の配当					△635,818
親会社株主に帰属する当期純利益					2,345,227
自己株式の取得					△7,920
連結子会社保有自己株式の当社帰属分の減少					28,709
連結子会社株式の取得による持分の増減					3,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△243,950	△1,317,387	△1,561,337	29,749	△1,531,588
当期変動額合計	△243,950	△1,317,387	△1,561,337	29,749	201,715
当期末残高	820,854	186,937	1,007,791	740,303	22,629,792

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,429,192	9,819,302	△1,493,140	20,881,696
当期変動額					
剰余金の配当			△741,741		△741,741
親会社株主に帰属する当期純利益			2,631,479		2,631,479
自己株式の取得				△21,531	△21,531
連結子会社保有自己株式の当社帰属分の減少					
連結子会社株式の取得による持分の増減		50,871			50,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50,871	1,889,738	△21,531	1,919,078
当期末残高	9,126,343	3,480,063	11,709,040	△1,514,671	22,800,775

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	820,854	186,937	1,007,791	740,303	22,629,792
当期変動額					
剰余金の配当					△741,741
親会社株主に帰属する当期純利益					2,631,479
自己株式の取得					△21,531
連結子会社保有自己株式の当社帰属分の減少					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					50,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	623,644	82,561	706,205	△12,880	693,325
当期変動額合計	623,644	82,561	706,205	△12,880	2,612,404
当期末残高	1,444,498	269,498	1,713,997	727,423	25,242,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,614,767	3,882,440
減価償却費	5,498,109	6,078,116
減損損失	1,667,936	324,096
固定資産除却損	135,114	272,701
固定資産圧縮損	265,661	330,953
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,137	1,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,027	15,688
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△3,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,863	△43,734
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△419,317	△188,289
退職給付信託返還益	△526,323	—
受取利息及び受取配当金	△67,072	△94,276
支払利息	757,637	648,020
持分法による投資損益 (△は益)	△74,429	△72,554
固定資産売却損益 (△は益)	△112,799	△597
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,938	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	360	699
補助金収入	△351,303	△428,470
受取補償金	△118,305	△231,061
資産除去債務戻入益	—	△12,000
売上債権の増減額 (△は増加)	38,428	△318,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	109,413	△277,949
仕入債務の増減額 (△は減少)	△185,441	62,765
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△273,952	△248,464
その他の資産・負債の増減額	170,555	△66,754
小計	10,132,401	9,630,813
利息及び配当金の受取額	80,840	107,090
利息の支払額	△753,939	△653,309
補助金の受取額	65,000	62,000
補償金の受取額	118,305	190,941
法人税等の支払額	△1,064,813	△2,005,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,577,793	7,331,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	—
定期預金の払戻による収入	25,010	—
補助金の受取額	427,107	363,367
補償金の受取額	—	12,036
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,490,025	△7,178,133
有形及び無形固定資産の売却による収入	143,482	77,978
投資有価証券の取得による支出	△6,058	△2,564
投資有価証券の売却による収入	13,996	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5,132
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△75,058	7,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,965,545	△6,714,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,056,000	△350,000
長期借入れによる収入	10,819,000	13,090,000
長期借入金の返済による支出	△9,314,958	△13,077,308
セール・アンド・リースバック取引による収入	503,115	—
リース債務の返済による支出	△1,279,748	△1,486,824
自己株式の取得による支出	△7,920	△4,961
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△280	△26,641
配当金の支払額	△635,965	△741,868
非支配株主への配当金の支払額	△916	△3,416
その他	△17,101	△43,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,990,774	△2,644,736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△378,525	△2,027,653
現金及び現金同等物の期首残高	9,700,079	9,321,553
現金及び現金同等物の期末残高	9,321,553	7,293,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、スキー場、ゴルフ場等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	18,145,624	2,339,728	25,502,002	45,987,355	5,792,465	51,779,820	—	51,779,820
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	81,722	467,292	433,308	982,323	1,845,932	2,828,256	△2,828,256	—
計	18,227,347	2,807,020	25,935,311	46,969,679	7,638,397	54,608,077	△2,828,256	51,779,820
セグメント利益	2,182,238	648,705	2,345,227	5,176,171	310,839	5,487,011	△61,674	5,425,337
セグメント資産	18,530,059	20,110,205	36,911,326	75,551,591	6,622,453	82,174,045	12,685,261	94,859,307
その他の項目								
減価償却費	1,464,016	394,617	3,516,753	5,375,387	125,698	5,501,085	△2,976	5,498,109
持分法適用会 社への投資額	269,232	—	—	269,232	2,028,982	2,298,214	—	2,298,214
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,788,463	926,163	4,328,909	8,043,536	783,196	8,826,732	—	8,826,732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△61,674千円には、セグメント間取引消去△42,748千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額12,685,261千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,948,165千円及びセグメント間取引消去額△3,262,903千円であります。全社資産の主なもの当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	18,695,250	2,352,664	25,219,180	46,267,095	4,613,304	50,880,399	—	50,880,399
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	81,050	464,662	476,992	1,022,705	2,242,006	3,264,711	△3,264,711	—
計	18,776,301	2,817,327	25,696,172	47,289,800	6,855,310	54,145,111	△3,264,711	50,880,399
セグメント利益	2,233,707	638,488	1,791,890	4,664,086	234,953	4,899,040	△39,994	4,859,045
セグメント資産	21,716,408	19,135,376	39,010,702	79,862,488	8,069,968	87,932,457	9,635,363	97,567,820
その他の項目								
減価償却費	1,756,583	403,415	3,676,200	5,836,199	244,547	6,080,747	△2,630	6,078,116
持分法適用会 社への投資額	275,445	—	—	275,445	2,083,447	2,358,892	—	2,358,892
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,017,238	318,646	5,719,659	9,055,543	917,128	9,972,672	—	9,972,672

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△39,994千円には、セグメント間取引消去△41,261千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額9,635,363千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産14,644,787千円及びセグメント間取引消去額△5,009,424千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	206.10円	230.91円
1株当たり当期純利益	22.08円	24.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,345,227	2,631,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,345,227	2,631,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,209	106,195

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,629,792	25,242,196
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	740,303	727,423
(うち非支配株主持分)	740,303	727,423
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,889,488	24,514,773
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	106,206	106,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。